

中国A株ファンド

愛称：ザ・チャイナ

運用報告書（全体版）（繰上償還）
（償還日 2015年5月28日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年2月26日から2015年5月28日（当初2020年6月10日）まで	
運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要運用対象	中国A株ファンド	円建の外国投資信託である「申銀萬國-T&DチャイナAシェアファンド」および親投資信託である「マネーアカウントマザーファンド」を主要投資対象とします。
	申銀萬國-T&DチャイナAシェアファンド	中国の金融商品取引所に上場する人民元建株式（A株）に価格が連動する有価証券（株価連動証券、有価証券関連デリバティブ取引）等を主要投資対象とします。
	マネーアカウントマザーファンド	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。	
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「中国A株ファンド」は、2015年5月28日に信託約款の規定に基づき繰上償還となりましたので、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。
これまでのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒105-0022 東京都港区海岸 1-2-3

お問い合わせ先

投信営業部 03-3434-5544

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<http://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			上海A株指数 (円換算)		深センA株指数 (円換算)		債券 組入比率	債券 先物比率	申銀萬國一 T&Dチャ イナシエ アファンド 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
設定日 2010年2月26日	円 10,000	円 0	% —	41,800	% —	16,054	% —	% —	% —	% —	百万円 4,328
1期(2010年6月10日)	8,843	0	△11.6	36,289	△13.2	15,004	△6.5	4.0	—	90.1	4,297
2期(2010年12月10日)	8,374	0	△5.3	37,131	2.3	16,908	12.7	5.2	—	89.8	3,273
3期(2011年6月10日)	7,508	0	△10.3	35,039	△5.6	14,409	△14.8	4.8	—	90.1	2,301
4期(2011年12月12日)	6,794	0	△9.5	29,582	△15.6	12,288	△14.7	2.2	—	90.9	1,375
5期(2012年6月11日)	6,620	0	△2.6	29,866	1.0	12,145	△1.2	2.8	—	90.4	1,079
6期(2012年12月10日)	6,203	0	△6.3	28,544	△4.4	10,851	△10.7	3.5	—	91.2	839
7期(2013年6月10日)	7,354	0	18.6	36,741	28.7	16,284	50.1	2.1	—	90.5	657
8期(2013年12月10日)	7,739	0	5.2	39,785	8.3	18,900	16.1	1.6	—	91.9	491
9期(2014年6月10日)	5,887	0	△23.9	34,937	△12.2	18,007	△4.7	2.5	—	92.3	331
10期(2014年12月10日)	8,537	0	45.0	57,549	64.7	28,204	56.6	0.5	—	93.9	407
償還日 (2015年5月28日)	(償還価額) 9,926.43		16.3	103,299	79.5	60,948	116.1	—	—	—	301

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。参考指数である上海A株指数(円換算)および深センA株指数(円換算)は、上海A株指数(人民元建)および深センA株指数(人民元建)【出所：Bloomberg】を当社が円換算したものです。なお、指数算出にあたっては基準価額への反映を考慮して前営業日の指数を前営業日のWMロイター社が発表するロンドン時間午後4時の為替レートで円換算しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		上海A株指数 (円換算)		深センA株指数 (円換算)		債券 組入比率	債券 先物比率	申銀萬國一 T&Dチャ イナシエ アファンド 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率				
期首(前期末) 2014年12月10日	円 8,537	% —	57,549	% —	28,204	% —	% 0.5	% —	% 93.9
12月末	9,605	12.5	64,330	11.8	28,722	1.8	0.4	—	94.1
2015年1月末	9,237	8.2	64,607	12.3	30,205	7.1	2.2	—	93.7
2月末	9,534	11.7	65,914	14.5	32,183	14.1	2.2	—	92.2
3月末	9,932	16.3	76,718	33.3	39,386	39.6	0.9	—	12.1
4月末	9,885	15.8	90,003	56.4	45,244	60.4	—	—	—
償還日 (2015年5月28日)	(償還価額) 9,926.43	16.3	103,299	79.5	60,948	116.1	—	—	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

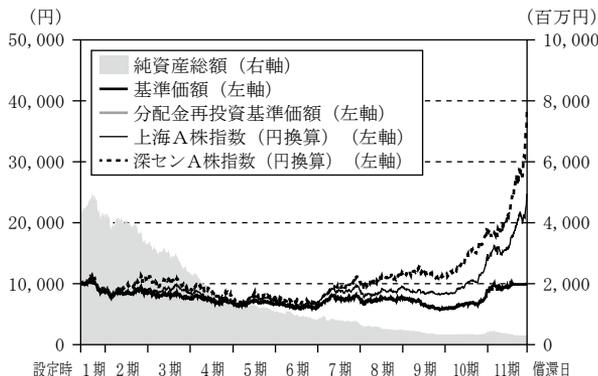
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。参考指数である上海A株指数(円換算)および深センA株指数(円換算)は、上海A株指数(人民元建)および深センA株指数(人民元建)【出所：Bloomberg】を当社が円換算したものです。なお、指数算出にあたっては基準価額への反映を考慮して前営業日の指数を前営業日のWMロイター社が発表するロンドン時間午後4時の為替レートで円換算しております。

設定以来の運用状況

■ 基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日(2010年2月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは外国投資信託「申銀萬國-T&DチャイナAシェアファンド」を通じて中国A株に価格が連動する有価証券等への投資を行いました。組入れた有価証券等は上昇しましたが、QFII(適格国外機関投資家)維持、信託報酬等のコストが基準価額の若干の下落要因となりました。

■ 投資環境

【中国A株市場】

第1期(設定日~2010年6月10日)

2010年3月の中国A株市場は、中国の全国人民代表大会でマクロ政策についてこれまでの民間主導の成長路線に軸足を置くことが確認されたことや、金融市場におけるレバレッジ取引やインデックス先物取引の開始により証券会社の収益が拡大するとの見方が株式市場の追い風となり上昇しました。4月に入り、中国政府によって投機的とみられる住宅取得への融資を規制する不動産バブル抑制策が講じられたことなどを背景に下落しました。5月に入っても、中国政府によって追加的な不動産バブル抑制策が講じられることに対する懸念や、欧州の債務危機問題のさらなる拡大への懸念を背景に世界的にリスク回避姿勢が強まるなか、大幅下落する展開となりました。

第2期(2010年6月11日~12月10日)

期初の中国A株市場は、景気減速懸念が高まったことや中国農業銀行のIPO(新規株式公開)による需給悪化懸念が相場の重石となって下落しました。一方、2010年7月に入り、金融および不動産市場に対する引締め政策が緩和されるとの期待が強まったことを背景に上昇基調となりました。9月に入り不動産取引規制策が強化されたことを受け、銀行、各種金融、不動産セクターが下落する一方で、ドル安の影響や、中国政府がレアアースの輸出許可枠を削減したことを背景にレアアース価格が急騰したことを受け、非鉄金属を除く素材セクターが大幅上昇したことで、株式市場は小幅上昇する展開となりました。

10月の中国A株市場は、国慶節(建国記念日)連休中の小売売上高の増加や、米信用格付業者のムーディーズが同国の債務格付を引上げ方向で見直すことと発表したことに加え、中国人民元が対米ドルで1993年以来の高値となったこと等を好感し、大幅上昇しました。11月に入り、中国の10月のCPI(消費者物価指数)が前年同月比+4.4%と前月および市場予想を上回る伸びとなったことを背景に金融引締め懸念が強まったことに加え、欧州の財政危機問題への懸念が嫌気されるなか下落基調となりました。

第3期（2010年12月11日～2011年6月10日）

期初の中国A株市場は、マクロ経済指標によって中国経済の堅調さや米国経済の回復が示されたものの、中国のインフレ圧力の高まりが懸念され軟調に推移しました。

2011年1月には、預金準備率の上げが行われたことやその後発表された2010年10-12月期の実質GDP成長率が予想以上に加速したことにより、一段の金融引締めに対する懸念が強まったことを背景に軟調な展開が継続しました。2月に入ると、1月のCPIが市場予想を下回る伸びとなったことを背景に、さらなる金融引締め政策への懸念が和らいだことから、株式市場は上昇に転じました。

3月の中国A株市場は、月初は全人代（全国人民代表大会）で打出される経済政策への期待から堅調に推移したものの、中国の2月貿易収支が予想外の赤字となったことや福島原発事故の深刻化が懸念されたことなどを背景に下落基調に転じ、月を通じて小幅な上昇に留まりました。4月に入り、月中旬に発表された3月のCPIが予想を上回る伸びを示し、さらなる金融引締めに対する懸念が市場心理を悪化させ、下落基調に転じました。5月に入っても、根強いインフレ圧力を背景としたさらなる金融引締めへの懸念が継続する一方で、4月製造業購買担当者指数（PMI）や小売売上高等が市場予想を下回り、景気に対する慎重な見方が台頭したことなどから期末にかけて株式市場は軟調に推移しました。

第4期（2011年6月11日～12月12日）

期初の中国A株市場は、景気減速下でさらなる金融引締め策が講じられるとの懸念等を背景に軟調に推移したものの、温首相（当時）が「インフレ抑制策の効果が表れている」と発言したことを好感し、上昇に転じました。2011年7月に入ると、欧州債務問題への懸念に加え、米国においても連邦債務上限引上げ問題について与野党の交渉が難航し、債務不履行が警戒されたことなどを背景に、市場のリスク回避姿勢が強まるなか、中国の6月製造業購買担当者指数（PMI）が成長ペースの鈍化を示したことや、高速鉄道の事故等を受けて株式市場は下落に転じました。8月も米国を中心とした世界的な景気の減速や、欧州債務問題への懸念に加え、中国の金融引締め懸念から軟調に推移しました。9月に入っても、欧州債務問題が世界同時不況を招くとの懸念に加え、中国経済の成長が急減速するとの懸念が強まり、軟調に推移しました。

10月の中国A株市場は、温首相（当時）の「必要に応じて経済政策の微調整が行われる」との発言を受けて、これまでの金融引締め政策から、景気に軸足を置いた政策導入に対する期待が高まったことやEU（欧州連合）において、欧州債務危機への政策対応が進展したことなどから、上昇しました。11月に入ると、10月製造業PMIが市場予想を下回ったことや、イタリア国債の利回りが急上昇するなど欧州債務危機の深刻化が改めて意識されたことを受けて株式市場は軟調に推移しました。

第5期（2011年12月13日～2012年6月11日）

期初の中国A株市場は、2012年に中国経済の急速な減速が懸念されたこと、中国人民銀行が本格的な金融緩和に慎重な姿勢を崩していないことなどから、軟調に推移しました。2012年1月に入ると、2011年12月の銀行融資とマネーサプライの増加ペースが加速したこと、インフレ圧力が低下したこと、中国のGDP成長率や小売売上高等の経済指標が市場予想を上回ったことなどから、上昇に転じました。2012年2月も欧州不安がやや後退するなかで、中国人民銀行が預金準備率の引下げに動いたことや米国景気の持続的な回復期待等から、上昇しました。

3月の中国A株市場は、中国政府の不動産引締め方針継続や中国景気に対する慎重な見方が台頭したことなどが投資家心理を冷やし、軟調に推移しました。4月は、中国の預金準備率引下げなどの金融緩和期待が広がったことや中国大手銀行の好調な決算発表等から、上昇しました。しかし5月に入ると、外部環境が悪化するなか下落に転じました。温首相（当時）の「成長優先」発言に沿う動きで、省エネ家電消費刺激策が発表されたことやインフラ投資の認可も加速したことなどから反発する局面もありましたが、期末にかけて軟調に推移しました。

第6期（2012年6月12日～12月10日）

期初の中国A株市場は、中国人民銀行が実施した3年半ぶりの利下げが、2012年5月の経済指標が弱いのではないかという市場不安に繋がったことや、中国経済の急減速に対する不安が根強かったことなどから、下落基調で始まりました。7月も中国経済の急減速に対する不安や、中国政府が地方政府に不動産バ

ブル抑制策として緩和禁止の通知を出したと報道され、不動産引締め政策への懸念が強まったことなどから下落しました。8月も温首相（当時）が広東省視察の際に輸出および中国経済に対する厳しい見通しを示すなど、中国の景気減速懸念から下落しました。9月下旬にかけて、根強い景気減速懸念から軟調に推移した後、月末に政策期待から上昇しました。

10月の中国A株市場は、9月の鉱工業生産、小売売上高等の経済指標が上向いたことなどから上昇する局面もありましたが、中国本土企業の業績や中国景気の回復度合に対する懸念等から、軟調に推移しました。11月も中国の経済指標が改善基調に入っているものの、中国本土企業の業績回復に対する投資家の懸念が根強いことなどから、下落しました。12月に入ると、マクロ経済政策を決定する中央経済工作会議を前に、新たに総書記に就任した習近平氏が、中国経済の持続的な成長に不可欠な経済構造改革を推進する姿勢を強調したことなどから期末にかけ上昇したものの、通期では下落しました。

第7期（2012年12月11日～2013年6月10日）

期初の中国A株市場は、中国の経済指標の改善が続いたことに加えて、中央経済工作会議で内需主導型の経済成長を目指し、経済構造改革を推進する新指導部の姿勢が確認され、中長期的な成長に期待が高まったことなどから上昇基調で始まりまし。2013年1月も中国の2012年10-12月期実質GDP成長率が7-9月期から回復したこと、12月の経済指標も総じて好調であったことなどを背景に上昇しました。2013年2月に入ると、不動産税の対象地域の拡大方針を示すなど不動産投機抑制に向けた動きが出たことなどから、若干下落しました。

3月の中国A株市場は、全人代終了に伴う材料出尽くし感、具体化し始めた不動産投機抑制策、周中国人民銀行総裁によるインフレ警戒発言などを背景に軟調に推移しました。4月も中国本土の鳥インフルエンザ問題で、2003年のSARS騒動が想起されたこと、中国の2013年1-3月期実質GDP成長率が予想を下回ったことなどから、下落しました。5月に入ると、中国の4月の輸出が市場予想を上回る増加を示したこと、大気汚染防止を主眼としたインフラ投資計画が報じられたことなどから期末にかけ、上昇基調の展開となりました。

第8期（2013年6月11日～12月10日）

期初の中国A株市場は、6月鉱工業生産等の中国の経済指標が冴えなかったため、軟調に推移しました。2013年8月に入ると、7月の中国の経済指標が鉱工業生産の回復、輸出の拡大方向への転換など景気の安定化を示唆する内容であったことなどから、中国A株市場は上昇基調の展開となりました。9月についても、8月の中国の経済指標が、生産、小売、投資の伸び率が拡大するなど、景気持ち直しを確認する内容となり、中国景気に対する楽観的な見通しが広がったことなどを背景に、中国A株市場は上昇基調の展開となりました。

10月の中国A株市場は、国慶節商戦が好調だったことや中国の経済指標の好転等を受けて上昇して始まりましたが、月後半には金融引締め懸念が台頭し、軟調な展開となりました。11月は、中国共産党中央委員会の第3回全体会議（三中全会）を前にした警戒感等から、中国A株市場は下落基調で始まりましたが、月半ば以降は、公表された三中全会の決定事項全文が幅広い改革内容を含んでいたことが好感されました。さらにQFII制度の規制緩和期待が高まったことなどから、急速に切り返す展開となり、期末にかけて上昇しました。

第9期（2013年12月11日～2014年6月10日）

期初の中国A株市場は、中国の中央経済工作会議を終え2014年の成長率目標が引下げられるとの懸念や中国の短期金利上昇などから、軟調な展開となりました。2014年1月も中国景気の減速懸念やIPO再開に伴う需給悪化懸念、短期金利の上昇懸念などから、下落基調の展開となりました。2月は中国の短期金利低下や信用リスクの後退などから上昇しました。

3月の中国A株市場は中国の振るわない経済指標が発表され、景気失速懸念などから下落基調となりましたが、下旬以降は景気刺激策への思惑などから下げ幅を縮小しました。4月も鉄道網の建設加速や零細企業向けの減税を中心とする中国の景気刺激策が発表されたことや、香港市場と上海市場の相互株式取引制度の導入が発表されたことから一時上昇する局面がありましたが、中旬以降は中国のマネーサプライや生産統計が不振だったこと、IPO増加観測による需給環境の悪化懸念などを背景に月末にかけ下落基調の展開となりました。5月に入ると中国政府が資本市場開放策を提示したことや当局が大都市以外の都市

で不動産投機抑制策の緩和を認可したと報道されたことなどから上値は重いものの期末にかけ上昇しました。通期では前期を下回る水準で終わりました。

第10期（2014年6月11日～12月10日）

中国A株市場は、堅調な展開となりました。期初から2014年10月まで、国有企業改革など経済構造改革、景気対策の継続、上海・香港株式相互取引の解禁等に対する期待感や中国の経済指標の悪化が一服したことなどから上昇基調の展開となりました。11月に入ると、上海・香港株式相互取引が解禁されたことが上海市場の国際化に繋がるとの見方や中国人民銀行の予想外の利下げ発表により、中国景気に対する懸念が後退したこと等から期末にかけ大幅に上昇しました。

第11期（2014年12月11日～償還日）

中国A株市場は、堅調な展開となりました。中国人民銀行による相次ぐ金融緩和に加え、東南アジアへのインフラ輸出への期待が高まったこと、全人代の閉会式で李首相が財政面、金融面で政策余地は大きいと述べて、政策期待が高まったことなどから期末にかけ大幅に上昇しました。

【為替動向】

第1期（設定日～2010年6月10日）

中国人民元は対円で上昇しました。期末の中国人民元為替レートは対円で2.6%の上昇、対ドルで0.1%の上昇となりました。

第2期（2010年6月11日～12月10日）

中国人民元は対円で下落しました。中国人民元為替レートは対円で5.6%の下落、対ドルで2.6%の上昇となりました。

第3期（2010年12月11日～2011年6月10日）

中国人民元は対円で下落しました。中国人民元為替レートは対円で1.9%の下落、対ドルで2.7%の上昇となりました。

第4期（2011年6月11日～12月12日）

中国人民元は対円で下落しました。中国人民元為替レートは対円で1.4%の下落、対ドルで1.7%の上昇となりました。

第5期（2011年12月13日～2012年6月11日）

中国人民元は対円で上昇しました。中国人民元為替レートは対円で2.5%の上昇、対ドルで0.1%の下落となりました。

第6期（2012年6月12日～12月10日）

中国人民元は対円で上昇しました。中国人民元為替レートは対円で5.8%の上昇、対ドルで2.3%の上昇となりました。

第7期（2012年12月11日～2013年6月10日）

中国人民元は対円で上昇しました。中国人民元為替レートは対円で20.1%の上昇、対ドルで1.6%の上昇となりました。

第8期（2013年6月11日～12月10日）

中国人民元は対円で上昇しました。中国人民元為替レートは対円で7.0%の上昇、対ドルで1.0%の上昇となりました。

第9期（2013年12月11日～2014年6月10日）

中国人民元は対円で下落しました。中国人民元為替レートは対円で3.2%の下落、対ドルで2.7%の下落となりました。

第10期（2014年6月11日～12月10日）

中国人民元は対円で上昇しました。中国人民元為替レートは対円で17.0%の上昇、対ドルで1.0%の上昇となりました。

第11期（2014年12月11日～償還日）

中国人民元は対円で上昇しました。中国人民元為替レートは対円で3.8%の上昇、対ドルで0.3%の下落となりました。

【国内短期金融市場】

第1期（設定日～2010年6月10日）

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、設定前の2009年12月に日銀により固定金利方式の新型オペが導入され、当期中の2010年3月にも同オペの増額が実施されたことなどを受けて、期末に0.12%となりました。

第2期（2010年6月11日～12月10日）

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀の政策金利の誘導目標が0～0.1%程度へと引下げられたことに加えて、指数連動型上場投資信託（E T F）や不動産投資信託（J - R E I T）を含む金融資産の買入れ基金を創設することが検討される中、0.11～0.13%程度で推移し、期末に0.13%となりました。

第3期（2010年12月11日～2011年6月10日）

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀による資産買入基金の増額をきっかけとして低下へと転じ、期末に0.10%となりました。

第4期（2011年6月11日～12月12日）

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、積極的な金融緩和を背景に投資家の購入意欲が刺激される中、安定した動きとなり、期末に0.10%となりました。

第5期（2011年12月13日～2012年6月11日）

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀による資産買入基金の増額、買入対象債券の残存期間延長決定を背景に安定した動きとなり、期末に0.10%となりました。

第6期（2012年6月12日～12月10日）

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀による資産買入基金のさらなる増額、短期国債買入に適用する下限金利の撤廃等の決定を背景に安定した動きとなり、期末に0.10%となりました。

第7期（2012年12月11日～2013年6月10日）

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀が2013年4月に「量的・質的金融緩和」の導入を決定したことなどを背景に低下し、期末に0.08%となりました。

第8期（2013年6月11日～12月10日）

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、2013年6月に日銀による買入オペが一時的に減額されたものの、7月以降は増額に転じたことから低下し、期末に0.06%となりました。

第9期（2013年12月11日～2014年6月10日）

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀による買入オペが増額されたことからさらに低下し、期末に0.03%となりました。

第10期（2014年6月11日～12月10日）

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、国債の大量償還やE C B（欧州中央銀行）のマイナス金利導入により海外投資家からの需要が加わったことや日銀の追加金融緩和を背景に需給がひっ迫し、期末に△0.006％程度となりました。

第11期（2014年12月11日～償還日）

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀による国庫短期証券の買入オペの動きに応じて上下した結果、ほぼ横ばいとなり、期末に0.00％となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

当ファンドは、申銀萬國アセット・マネジメント（アジア）が運用する主として個別の中国A株銘柄に連動する株価連動証券等に投資する「申銀萬國-T&DチャイナAシェアファンド」と主として国内の国債、公社債に投資する「マネーアカウントマザーファンド」を主要対象とするファンド・オブ・ファンズです。設定当初より「申銀萬國-T&DチャイナAシェアファンド」を88～95％程度、「マネーアカウントマザーファンド」を1～7％程度組入れて運用を行いました。当ファンドの繰上償還が3月下旬に決定したことに伴い、4月中旬に「申銀萬國-T&DチャイナAシェアファンド」は償還、また「マネーアカウントマザーファンド」を売却し、繰上償還日までコールローン等による安定運用を行いました。

【申銀萬國-T&DチャイナAシェアファンド】

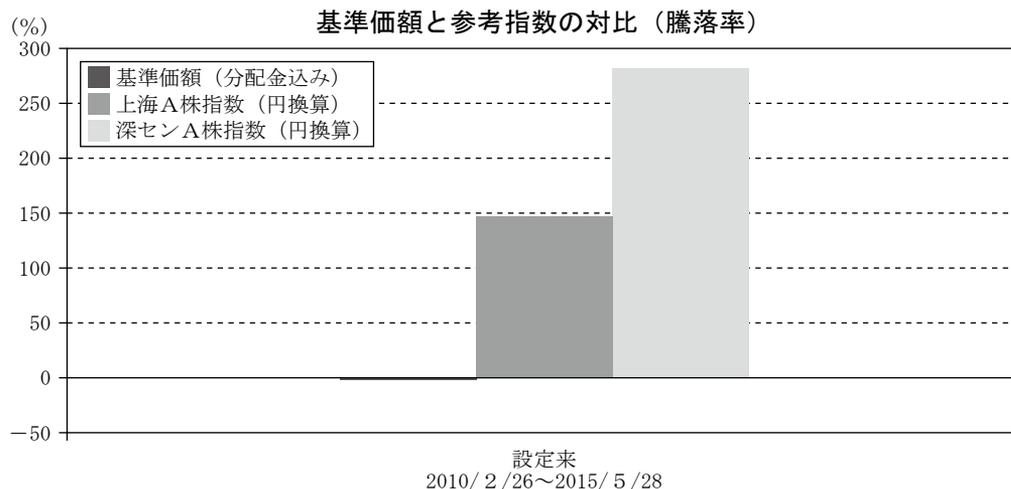
セクター別では、設定当初から食品・飲料、医薬品等の消費関連を重視する運用を行いました。その後徐々に不動産、金融、資本財等とのバランスを重視する運用を行いました。銘柄選択に当たっては、業績見通しに対し割安感がある銘柄の株価連動証券等の組入れを行いました。設定当初から2015年3月下旬まで株価連動証券の組入比率を概ね89～99％程度としました。

【マネーアカウントマザーファンド】

国庫短期証券の組入比率は、設定当初から概ね70～90％程度の水準としましたが、国庫短期証券の利回りがマイナスとなっていた局面では組入れを見送り、一時的に0.0％まで低下しました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額は設定時10,000円からスタートし、償還日は9,926.43円となり、0.7%下落しました。同期間の上海A株指数（円換算）は147.1%上昇、深センA株指数（円換算）は279.6%上昇しました。当ファンドの繰上償還決定に伴って「申銀萬國-T&DチャイナAシェアファンド」の売却等を行ったため、2015年4月以降の中国A株市場の上昇を捉えることができませんでした。このほか、基準価額下落の主な要因はQFII（適格国外機関投資家）維持、信託報酬等のコストによるものです。

1万口当たりの費用明細 (2014年12月11日から2015年5月28日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2014/12/11～2015/5/28		
	金額	比率	
平均基準価額	9,638円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	63円 (23) (38) (2)	0.655% (0.236) (0.399) (0.020)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.004 (0.004)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	63	0.659	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2014年12月11日から2015年5月28日まで)

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	申銀萬國-T&DチャイナAシェアファンド	千口 —	千円 —	千口 39,72102 (3,7581)	千円 404,000 (39,070)

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし口数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネーアカウントマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 10,300	千円 10,339

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2014年12月11日から2015年5月28日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2015年5月28日現在)

償還時における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2015年5月28日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 303,765	%
投 資 信 託 財 産 総 額	303,765	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および償還価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および償還価額の状況

2015年5月28日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	303,765,721円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	303,765,638
未 収 利 息	83
(B) 負 債	2,409,093
未 払 信 託 報 酬	2,394,527
そ の 他 未 払 費 用	14,566
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	301,356,628
元 本	303,590,000
償 還 差 損 益 金	△ 2,233,372
(D) 受 益 権 総 口 数	303,590,000口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C/D)	9,926円43銭

(注) 期首元本額 477,320,000円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 173,730,000円

(注) 元本の欠損
 償還時現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は2,233,372円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.992643円です。

損益の状況

当期 自2014年12月11日 至2015年5月28日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,592,812円
受 取 利 息	4,611
そ の 他 収 益 金	1,588,201
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	42,992,665
売 買 益	53,821,077
売 買 損	△10,828,412
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,409,093
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	42,176,384
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△26,087,446
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△18,322,310
(配 当 等 相 当 額)	(69)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△18,322,379)
償 還 差 損 益 金 (D+E+F)	△ 2,233,372

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2010年2月26日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年5月28日			資産総額	303,765,721円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	2,409,093円	
				純資産総額	301,356,628円	
受益権口数	4,328,770,000口	303,590,000口	△4,025,180,000口	受益権口数	303,590,000口	
元本額	4,328,770,000円	303,590,000円	△4,025,180,000円	1万口当たり償還金	9,926.43円	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	4,860,030,000円	4,297,572,081円	8,843円	0円	0.0000%	
第2期	3,909,690,000円	3,273,884,502円	8,374円	0円	0.0000%	
第3期	3,066,080,000円	2,301,979,260円	7,508円	0円	0.0000%	
第4期	2,025,010,000円	1,375,852,471円	6,794円	0円	0.0000%	
第5期	1,631,150,000円	1,079,774,696円	6,620円	0円	0.0000%	
第6期	1,353,720,000円	839,671,743円	6,203円	0円	0.0000%	
第7期	893,540,000円	657,095,524円	7,354円	0円	0.0000%	
第8期	635,310,000円	491,643,957円	7,739円	0円	0.0000%	
第9期	562,860,000円	331,358,518円	5,887円	0円	0.0000%	
第10期	477,320,000円	407,491,345円	8,537円	0円	0.0000%	

償還金のご案内

1万口（元本10,000円）当たり償還金（税込み）

9,926円43銭

お支払場所 取扱販売会社 本・支店

《お知らせ》

平成27年3月27日に投資信託契約解約届出書を金融庁に提出しました。

<ご参考>

組入投資信託証券の内容

申銀萬國－T&DチャイナAシェアファンド

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

分 類	ケイマン籍／外国投資信託／円建
運用方針・ 主要運用対象	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 中国の金融商品取引所に上場する人民元建株式（A株）に価格が連動する有価証券（株 価連動証券、有価証券関連デリバティブ取引）等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	①株価連動証券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
決 算 日	毎年6月30日
分 配 方 針	原則として分配は行いません。
投資顧問会社	申銀萬國アジア・ファンド・マネジメント・リミテッド（所在地：ケイマン諸島）
副投資顧問会社	申銀萬國アセット・マネジメント（アジア）リミテッド（所在地：香港） ※外国投資信託の実質的な運用は、同社が行います。

以下の記載は、申銀萬國アセット・マネジメント（アジア）リミテッドより入手した監査済報告書の一部を当社が和訳したものであり、当社はその内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

(1) 損益計算書 (2013年7月1日～2014年6月30日)

	(円)
収益	
金融資産に係る評価損益	5,603,411
受取配当金	9,851,539
投資収益合計	<u>15,454,950</u>
費用	
運用報酬	(1,264,672)
投資顧問料	(1,475,455)
受託報酬	(3,047,961)
管理費用	(7,661,644)
監査費用	(2,539,917)
ライセンス料	(28,075,142)
売買費用	(176,446)
弁護士費用	(417,168)
銀行手数料	(84,496)
その他費用	(1,166,150)
費用合計	<u>(45,909,051)</u>
税引前損益	(30,454,101)
源泉徴収税	<u>(1,021,796)</u>
包括損益	<u><u>(31,475,897)</u></u>

(注) 日付は現地基準。

(注) () 書きは負数。

(2) 組入資産の明細 (2014年6月30日現在)

銘	柄	証券数	評価額	比率
<u>Equity-linked note</u>		(証券)	(円)	(%)
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-A CFD Equity	35,000	8,982,758	2.9
	BAOTOU BEIFANG CHUANGYE CO-A Equity	72,000	14,752,490	4.8
	BEIJING URBAN CONSTRUCTION-A Equity	80,000	9,756,627	3.1
	CHINA INTERNATIONAL TRAVEL-A Equity	22,000	11,867,297	3.8
	CHINA INTL MARINE CONTAIN Equity	35,000	7,691,343	2.5
	CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-A Equity	18,000	1,354,761	0.4
	CHONGQING CHAN-A Equity	70,000	14,068,416	4.5
	CITIC SECURITIES CO-A SHARES Equity	70,000	13,096,998	4.2
	GOERTEK INC -A Equity	5,500	2,393,933	0.8
	GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A Equity	30,000	14,424,330	4.7
	HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A Equity	47,000	12,998,713	4.2
	HENAN SHUANGHUI INVESTMENT-A Equity	30,000	17,529,602	5.7
	INNER MONGOLIA YILI INDUS-A Equity	20,000	10,814,574	3.5
	JIANGSU HENGRU Equity	27,000	14,617,307	4.7
	LESHI INTERNET INFORMATION-A Equity	20,000	14,334,535	4.6
	PING AN INSURANCE GROUP CO-A Equity	20,000	12,845,572	4.1
	POLY REAL ESTATE GROUP CO -A Equity	150,000	12,146,804	3.9
	SHANGHAI PUDONG DEVEL BANK-A Equity	70,000	10,342,743	3.3
	SINOLINK SECURITIES CO LTD-A Equity	40,000	12,976,183	4.2
	SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A Equity	60,000	16,172,882	5.2
	TASLY PHARMACEUTICAL GROUP Equity	35,000	22,154,040	7.2
	TBEA CO LTD-A CFD Equity	74,682	10,351,725	3.3
	TOP RESOURCE CONSERVATION-A Equity	35,000	6,948,494	2.2
	ZHEJIANG HUACE FILM & TV-A Equity	15,000	7,824,403	2.5
	ZHONGLI SCIENCE AND TECH-A Equity	45,000	12,776,185	4.1
合計	25銘柄	—	293,222,713	94.6

(注) 日付は現地基準。

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の比率。小数第2位を四捨五入。

マネーアカウントマザーファンド

運用報告書（全体版） 第10期（決算日 2014年12月10日）
（計算期間 2014年6月11日から2014年12月10日まで）

「マネーアカウントマザーファンド」は、2014年12月10日に第10期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純資産総額
	期 騰 落	中 率					
6期（2012年12月10日）	円	%	%	%	%	百万円	
6期（2012年12月10日）	10,027	0.0	78.8	—	—	418	
7期（2013年6月10日）	10,031	0.0	81.2	—	—	431	
8期（2013年12月10日）	10,034	0.0	77.9	—	—	359	
9期（2014年6月10日）	10,036	0.0	80.6	—	—	458	
10期（2014年12月10日）	10,038	0.0	21.5	—	—	650	

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率		債券組入比率 %	債券先物比率 %
		騰 落 率	騰 落 率		
期首 (前期末) 2014年 6 月 10 日	10,036	—	—	80.6	—
6 月 末	10,036	0.0	—	79.4	—
7 月 末	10,037	0.0	—	80.5	—
8 月 末	10,037	0.0	—	80.7	—
9 月 末	10,037	0.0	—	79.7	—
10 月 末	10,037	0.0	—	88.7	—
11 月 末	10,038	0.0	—	50.8	—
期 末 2014年12月10日	10,038	0.0	—	21.5	—

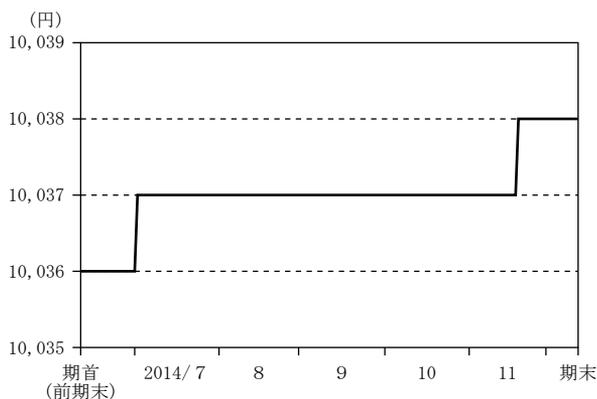
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、運用対象である国庫短期証券やコールローンの利回りが超低位で推移したため小幅な上昇になりました。

■ 投資環境

【国内短期金融市場】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは低下しました。6月以降、国債の大量償還やECB（欧州中央銀行）のマイナス金利導入により海外投資家からの需要が加わったことや、日銀によるマイナス金利での国庫短期証券の買入オペ等をきっかけとして需給がひっ迫し、10月中旬には利回りは $\Delta 0.07\%$ 程度まで低下しました。その後、日銀が国庫短期証券の買入オペ金額を減額したことなどを受け11月上旬には利回りは 0.01% 程度まで反発しましたが、追加金融緩和を背景に利回りは再度低下に転じ、期末は $\Delta 0.006\%$ 程度となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

国庫短期証券の組入比率は期を通じて、概ね80%程度の水準としましたが、期末にかけては国庫短期証券の利回りがマイナスになったことから組入れを見送り、22%程度となりました。残りの資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

国内景気は、輸出の伸び悩みなどを背景に景気回復ペースが鈍化しており、消費増税の影響を乗り越えて再び回復ペースを速めるにはかなりの時間を要するものと思われます。また、世界的な物価上昇率の低下もありインフレ期待も急速に盛り上がる可能性は小さいものと思われます。

短期金利については、日銀が大量の資金供給を続けていることから、余剰資金を抱えた投資家からの国庫短期証券への強いニーズも継続し、引続き低位安定の推移を予想します。相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、引続き短期国債を中心とした安定的な運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2014年6月11日から2014年12月10日まで)

当期において発生した費用はありません。

売買および取引の状況 (2014年6月11日から2014年12月10日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	859,971	— (1,090,000)

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還による減少分です。

当期中の主要な売買銘柄 (2014年6月11日から2014年12月10日まで)

公社債

買 付	売 付		
銘 柄	銘 柄		
金 額	金 額		
千円	千円		
第475回国庫短期証券	199,993	—	—
第469回国庫短期証券	109,993		
第476回国庫短期証券	99,998		
第471回国庫短期証券	99,996		
第486回国庫短期証券	89,999		
第462回国庫短期証券	89,994		
第482回国庫短期証券	59,999		
第490回国庫短期証券	49,999		
第481回国庫短期証券	29,998		
第468回国庫短期証券	29,997		

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2014年6月11日から2014年12月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2014年12月10日現在)

下記は、マネーアカウントマザーファンド全体 (647,607千口) の内容です。

公社債

(A) 国内 (邦貨建) 公社債<種類別>

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率 5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 140,000 (140,000)	千円 139,999 (139,999)	% 21.5 (21.5)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 21.5 (21.5)

(注) () 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(B) 国内 (邦貨建) 公社債<銘柄別>

区 分	当 期			末	
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第481回国庫短期証券	% —	千円 30,000	千円 29,999	2014/12/22
	第482回国庫短期証券	—	60,000	59,999	2015/1/8
	第490回国庫短期証券	—	50,000	49,999	2015/2/9
合 計	銘 柄 数 金 額	3 銘柄	140,000	139,999	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2014年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	139,999	21.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	510,042	78.5
投 資 信 託 財 産 総 額	650,041	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	650,041,535円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	510,042,137
公 社 債(評価額)	139,999,259
未 収 利 息	139
(B) 純 資 産 総 額(A)	650,041,535
元 本	647,607,976
次 期 繰 越 損 益 金	2,433,559
(C) 受 益 権 総 口 数	647,607,976口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(B/C)	10,038円

- (注) 期首元本額 457,208,014円
 期中追加設定元本額 232,743,395円
 期中一部解約元本額 42,343,433円
- (注) 1口当たり純資産額は1.0038円です。
- (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 中国A株ファンド 10,300,789円
 T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)円ヘッジ・コース 129,803,993円
 T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)米ドルプル・コース 20,111,485円
 T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)米ドルベア・コース 1,498,165円
 T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)ユーロプル・コース 1,698,914円
 T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)ユーロベア・コース 5,420,975円
 T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)豪ドルプル・コース 422,322,367円
 T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)豪ドルベア・コース 300,374円
 T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)リアルプル・コース 48,868,889円
 T&D通貨トレード新興国社債ファンド(毎月分配型)インドネシアリアルプル・コース 4,292,488円
 T&D Jリートファンド限定追加型1402 2,989,537円

損益の状況

当期 自2014年6月11日 至2014年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	72,143円
受 取 利 息	72,143
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	688
売 買 益	688
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	72,831
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,660,690
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	856,605
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 156,567
(G) 合 計(C+D+E+F)	2,433,559
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,433,559

- (注) 損益の状況の中で
 (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
 (F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成26年12月1日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。